

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331

(URL <http://www.alsok.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村井 温

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理部長 氏名 末廣和男

中間決算取締役会開催日 平成15年11月18日

中間配当支払開始日

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3470-6811

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	86,977	(6.3)	1,507	(63.2)	3,077	(41.6)
14年9月中間期	92,827	(2.3)	4,096	(27.3)	5,266	(12.0)
15年3月期	188,141		10,791		11,864	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,927	(38.2)	19	21	19	18
14年9月中間期	3,118	(12.1)	36	58	-	-
15年3月期	5,758		62	61	62	39

(注) 平成14年9月中間期の1株当たり中間純利益および平成15年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割(平成14年8月1日付けで、1株を13株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

期中平均株式数

15年9月中間期 100,375,228株 14年9月中間期 85,231,042株 15年3月期 91,724,054株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

当中間期に行った組織変更を勘案した業績比較につきましては、次ページの(ご参考)をご参照ください。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0	—	—
14年9月中間期	0	0	—	—
15年3月期	—	—	20	00

(注)平成15年3月期の配当金の内訳

普通配当 17円00銭

上場記念配当 3円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	186,952	76,682	41.0	763	88
14年9月中間期	180,663	48,443	26.8	568	38
15年3月期	186,975	73,267	39.2	729	81

(注) 期末発行済株式数

15年9月中間期 100,385,339株 14年9月中間期 85,231,042株 15年3月期 100,369,920株

期末自己株式数

15年9月中間期 1,303株 14年9月中間期 -株 15年3月期 622株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	176,218	6,957	8,799	5,499	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 63銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(ご参考) 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)について

当社は、平成15年4月1日付で、当社の100%子会社である綜警電気産業㈱を吸収合併しております。また、同じく平成15年4月1日付で、会社分割により当社の常駐警備部門の一部を分社化しております。同一水準の組織による経営成績の比較のため、便宜上、これらの組織変更が前中間期の期首に行われたと仮定した場合、当中間期における経営成績の対前中間期比較は、次の通りであります。

(百万円未満切捨て)

	当中間期 (15年9月期)	前中間期 (14年9月期)	増減率
売上高	86,977百万円	86,913百万円	0.1%
営業利益	1,507	3,318	54.6
経常利益	3,077	4,300	28.4
中間純利益	1,927	2,570	25.0

個別中間財務諸表等

1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1.現金及び預金	2	53,241		56,564			55,844		
2.受取手形		261		491			316		
3.売掛金		10,936		11,210			11,926		
4.商品				340					
5.貯蔵品		670		3,745			672		
6.立替金		10,240		13,028			12,292		
7.その他		4,838		4,089			4,972		
貸倒引当金		114		97			91		
流動資産合計			80,074	44.3	89,372	47.8	9,298	85,933	46.0
固定資産									
1.有形固定資産	1								
(1)建物		9,583		9,926			9,467		
(2)機械及び装置		14,832		14,970			14,841		
(3)土地		6,465		7,074			6,484		
(4)その他		2,195		2,632			2,450		
有形固定資産合計		33,077		34,604		1,527	33,242		
2.無形固定資産		3,662		3,975		313	4,212		
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		11,998		15,232			14,225		
(2)関係会社株式		11,404		8,057			11,412		
(3)敷金保証金		8,312		8,224			8,425		
(4)繰延税金資産		24,564		20,741			23,016		
(5)その他		7,958		7,081			6,866		
貸倒引当金		390		338			357		
投資その他の資産合計		63,848		58,998		4,849	63,587		
固定資産合計			100,588	55.7	97,579	52.2	3,008	101,042	54.0
資産合計			180,663	100.0	186,952	100.0	6,289	186,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		6,426		6,929			8,202		
2. 短期借入金	2	31,341		21,962			16,647		
3. 1年以内償還予定 の社債				10,000			10,000		
4. 賞与引当金		5,753		4,105			2,794		
5. その他	4	15,295		13,721			15,271		
流動負債合計		58,816	32.6	56,718	30.3	2,098	52,916	28.3	
固定負債									
1. 社債		10,000							
2. 長期借入金		7,930		4,634			6,560		
3. 退職給付引当金		52,280		45,368			50,769		
4. 役員退職慰労引当金		489		488			512		
5. 執行役員退職慰労引当金		32		64			39		
6. 債務保証損失引当金	3	380		420			400		
7. 預り保証金		2,290		2,575			2,510		
固定負債合計		73,402	40.6	53,551	28.7	19,851	60,792	32.5	
負債合計		132,219	73.2	110,269	59.0	21,949	113,708	60.8	
(資本の部)									
資本金									
資本金		7,471	4.1	16,942	9.1	9,470	16,919	9.1	
資本剰余金									
資本準備金									
資本準備金		13,206	7.3	28,767	15.4	15,561	26,039	13.9	
利益剰余金									
1. 利益準備金		792		792			792		
2. 任意積立金		14,017		14,034			14,017		
3. 中間(当期)未処分利益		17,835		20,383			20,475		
利益剰余金合計		32,645	18.1	35,209	18.8	2,564	35,285	18.9	
土地再評価差額金		5,585	3.1	5,585	3.0		5,585	3.0	
その他有価証券評価差額金		706	0.4	1,350	0.7	644	609	0.3	
自己株式				2	0.0	2	1	0.0	
資本合計		48,443	26.8	76,682	41.0	28,238	73,267	39.2	
負債及び資本合計		180,663	100.0	186,952	100.0	6,289	186,975	100.0	

2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			92,827	100.0		86,977	100.0	5,850		188,141	100.0
売上原価			68,884	74.2		65,040	74.8	3,844		138,675	73.7
売上総利益			23,943	25.8		21,937	25.2	2,006		49,466	26.3
販売費及び一般管理費			19,847	21.4		20,429	23.5	582		38,675	20.6
営業利益			4,096	4.4		1,507	1.7	2,588		10,791	5.7
営業外収益	1		1,959	2.1		2,279	2.6	319		2,782	1.5
営業外費用	2		789	0.8		709	0.8	80		1,708	0.9
経常利益			5,266	5.7		3,077	3.5	2,189		11,864	6.3
特別利益	3					8	0.0	8			
特別損失	4		207	0.2		50	0.0	156		768	0.4
税引前中間(当期)純利益			5,059	5.5		3,034	3.5	2,024		11,096	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,941			1,107				3,080		
法人税等調整額	6		1,941	2.1		1,107	1.3	834	2,258	5,338	2.8
中間(当期)純利益			3,118	3.4		1,927	2.2	1,190		5,758	3.1
前期繰越利益			14,716			18,455				14,716	
中間(当期)未処分利益			17,835			20,383				20,475	

3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)によってお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) ー</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法 によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)によってお ります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10 年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用し ております。主な耐用年数 は、次の通りであります。 建物 38~50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してありま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

4 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間期と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は290百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は447百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	

5 当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年5月27日	新株引受権の行使	6,500	1,385	1,385
平成15年7月1日	新株引受権の行使	1,000	1,385	1,385
平成15年9月19日	新株引受権の行使	8,600	1,385	1,385

6 中間貸借対照表に関する注記

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 71,549百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 74,872百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 73,232百万円</p>
<p>2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 36,343 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 21,689 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が 116,835 百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 39,602 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 16,508 百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が 136,182 百万円あります。</p>	<p>2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金 37,778 百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が 10,333 百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が 132,419 百万円あります。</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)バンエイシア 72百万円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)バンエイシア 32百万円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)バンエイシア 52百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5</p>	<p>5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約（参加金融機関計30社）を締結しております。 なお、当中間期末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。</p>	<p>5</p>

7 中間損益計算書に関する注記

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>受取配当金 1,439</p> <p>保険配当金 11</p> <p>受取賃貸料 121</p> <p>経営協力料収入 98</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 20百万円</p> <p>受取配当金 1,637</p> <p>保険配当金 81</p> <p>受取賃貸料 116</p> <p>経営協力料収入 89</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 34百万円</p> <p>受取配当金 1,486</p> <p>保険配当金 234</p> <p>受取賃貸料 245</p> <p>経営協力料収入 202</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 320百万円</p> <p>固定資産除却損 153</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 204百万円</p> <p>固定資産除却損 227</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 546百万円</p> <p>固定資産除却損 377</p>
<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>子会社株式売却益 8百万円</p>	<p>3</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 207百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 30百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 20</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 748百万円</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 20</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,336百万円</p> <p>無形固定資産 425</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,280百万円</p> <p>無形固定資産 574</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,921百万円</p> <p>無形固定資産 921</p>
<p>6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6</p>

8 リース取引に関する注記

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td>3,010</td> <td>1,382</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>3,907</td> <td>1,706</td> <td>2,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,917</td> <td>3,088</td> <td>3,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,010	1,382	1,628	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	3,907	1,706	2,201	合計	6,917	3,088	3,829	1年内	1,403百万円	1年超	2,699	合計	4,103	支払リース料	851百万円	減価償却費相当額	708	支払利息相当額	176	1年内	2,427百万円	1年超	18,850	合計	21,278	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td>3,137</td> <td>1,651</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>4,236</td> <td>2,110</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,374</td> <td>3,762</td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,137	1,651	1,486	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,236	2,110	2,125	合計	7,374	3,762	3,611	1年内	1,502百万円	1年超	2,498	合計	4,000	支払リース料	1,006百万円	減価償却費相当額	784	支払利息相当額	187	1年内	2,193百万円	1年超	15,413	合計	17,606	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(車両運搬具)</td> <td>3,204</td> <td>1,677</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(器具及び備品)</td> <td>4,487</td> <td>2,039</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,692</td> <td>3,717</td> <td>3,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,204	1,677	1,526	有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,487	2,039	2,447	合計	7,692	3,717	3,974	1年内	1,503百万円	1年超	2,743	合計	4,246	支払リース料	1,792百万円	減価償却費相当額	1,481	支払利息相当額	320	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,010	1,382	1,628																																																																																																					
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	3,907	1,706	2,201																																																																																																					
合計	6,917	3,088	3,829																																																																																																					
1年内	1,403百万円																																																																																																							
1年超	2,699																																																																																																							
合計	4,103																																																																																																							
支払リース料	851百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	708																																																																																																							
支払利息相当額	176																																																																																																							
1年内	2,427百万円																																																																																																							
1年超	18,850																																																																																																							
合計	21,278																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,137	1,651	1,486																																																																																																					
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,236	2,110	2,125																																																																																																					
合計	7,374	3,762	3,611																																																																																																					
1年内	1,502百万円																																																																																																							
1年超	2,498																																																																																																							
合計	4,000																																																																																																							
支払リース料	1,006百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	784																																																																																																							
支払利息相当額	187																																																																																																							
1年内	2,193百万円																																																																																																							
1年超	15,413																																																																																																							
合計	17,606																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」(車両運搬具)	3,204	1,677	1,526																																																																																																					
有形固定資産「その他」(器具及び備品)	4,487	2,039	2,447																																																																																																					
合計	7,692	3,717	3,974																																																																																																					
1年内	1,503百万円																																																																																																							
1年超	2,743																																																																																																							
合計	4,246																																																																																																							
支払リース料	1,792百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,481																																																																																																							
支払利息相当額	320																																																																																																							
1年内	2,305百万円																																																																																																							
1年超	17,188																																																																																																							
合計	19,493																																																																																																							

9 有価証券に関する注記

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

10 1株当たり情報に関する注記

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
1株当たり純資産額	568.38円	1株当たり純資産額	763.88円	1株当たり純資産額	729.81円						
1株当たり中間純利益金額	36.58円	1株当たり中間純利益金額	19.21円	1株当たり当期純利益金額	62.61円						
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.18円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.39円						
<p>当社は新株予約権の付与(ストックオプション)を行っておりますが、当中間会計期間における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。また、当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>				<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。</p>							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり当期純利益金額	63.36円
前事業年度											
1株当たり純資産額	558.21円										
1株当たり当期純利益金額	63.36円										
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額										
575.24円	558.21円										
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額										
33.59円	63.36円										
<p>前中間会計期間及び前事業年度における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,118	1,927	5,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	15
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(15)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,118	1,927	5,742
期中平均株式数(千株)	85,231	100,375	91,724
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	163	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(平成12年8月22日臨時株主総会決議、平成13年6月28日定時株主総会決議、平成14年6月27日定時株主総会決議) なお、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の目的となる株式の数は2,808,000株であり、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の数は24,570個であります。	—	—

11 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>(有償新株の発行)</p> <p>当社は、平成14年9月17日及び平成14年10月1日開催の取締役会において、次の通り新株式の発行を決議し、平成14年10月24日に払込が完了致しました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式15,000,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,550円 募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,472円50銭 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,233円 (資本組入額617円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 18,495百万円</p> <p>(7) 払込金額の総額 22,087百万円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 9,255百万円</p> <p>(9) 払込期日 平成14年10月24日</p> <p>(10) 配当起算日 平成14年10月1日</p>		<p>(綜警電気産業㈱との合併について)</p> <p>当社は、平成14年9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年4月1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>綜警電気産業株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区元赤坂1丁目6番6号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 戸井田安弘</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売</td> </tr> </table> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日 平成14年10月1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとまなわないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p>	商号	綜警電気産業株式会社	所在地	東京都港区元赤坂1丁目6番6号	代表者	代表取締役社長 戸井田安弘	資本金	420百万円	従業員	80名	事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売
商号	綜警電気産業株式会社													
所在地	東京都港区元赤坂1丁目6番6号													
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘													
資本金	420百万円													
従業員	80名													
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売													

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>(11) 資金の使途</p> <p>社債の償還資金10,000百万円、機械警備用機器及び静岡資金管理センターの新築費用等の設備投資に7,400百万円充当する予定であります。残額につきましては、システム構築、新商品開発、戦略的提携及びM & A等の将来の資金需要に備え、当面リスクの低い金融商品で運用する予定であります。</p> <p>なお、当該募集は、いわゆるスプレッド方式を採用しているため、本発行に係る引受手数料は新株発行費には計上されません。また、1株当たりの発行価額のうち、617円を資本金に、1株当たりの引受価額1,472円50銭と当該金額との差額855円50銭を資本準備金に組入れております。これにより、平成14年10月25日時点の資本金及び資本準備金はそれぞれ16,726百万円、26,039百万円に、また発行済株式総数は100,231,042株となっております。</p>		<p>(5) 受入資産・負債の内容 (平成15年4月1日現在)</p> <p>(資産の部)</p> <table data-bbox="989 448 1356 593"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>592百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table data-bbox="989 672 1356 739"> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>379百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,021百万円	有形固定資産	1,554百万円	無形固定資産	75百万円	投資その他の資産	592百万円	流動負債	3,406百万円	固定負債	379百万円
流動資産	5,021百万円													
有形固定資産	1,554百万円													
無形固定資産	75百万円													
投資その他の資産	592百万円													
流動負債	3,406百万円													
固定負債	379百万円													

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(綜警電気産業㈱との合併)</p> <p>当社は、当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を平成15年4月1日をもって吸収合併することとし、平成14年10月1日合併契約書に調印致しました。綜警電気産業株式会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましたが、業務の効率化のための組織再編の一環として、このたび当社と合併することに致しました。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成14年9月17日</p> <p>合併契約書調印 平成14年10月1日</p> <p>合併契約書承認株主総会</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付を伴わないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>合併期日 平成15年4月1日(予定)</p> <p>合併登記 平成15年4月1日(予定)</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、綜警電気産業株式会社は解散致します。</p>		<p>(会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について)</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行っております常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社に承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 被合併会社の概要(平成14年3月期)			分割計画書の内容
商号	綜警電気産業株式会社(被合併会社)		ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。
事業内容	警備用機器、防災用機器及び警備用装備装具類の販売		イ 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額
設立年月	昭和51年9月		ウ 承継会社が当社から承継する権利義務 分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務
本店所在地	東京都港区元赤坂1丁目6番6号		(4) 常駐事業本部の直近の経営成績(平成15年3月期)
代表者	代表取締役社長 戸井田安弘		売上高 18,249百万円 営業利益 816百万円 経常利益 813百万円
資本金	420百万円		(5) 分割により承継した資産及び負債の金額(平成15年4月1日現在)
発行済株式数	840千株		(資産の部)
株主資本	6,477百万円		流動資産 4,381百万円 有形固定資産 28百万円 無形固定資産 18百万円 投資その他の資産 2,012百万円
総資産	10,305百万円		(負債の部)
従業員	80名		流動負債 1,048百万円 固定負債 5,092百万円
売上高	20,671百万円		
営業利益	338百万円		
経常利益	461百万円		
当期純利益	405百万円		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

以 上